「厚木市土砂等の適正処理に関する条例」の廃止について

これまで、市内で行う土砂の埋立行為に対し、土砂の適正な処理を推進し、市民の生活の安全を確保することを目的として、厚木市土砂等の適正処理に関する条例（以下、「市条例」という。）に基づき、規制を行っておりましたが、宅地造成及び特定盛土等規制法（通称:盛土規制法）の運用開始に伴い、現行の市条例で行っている土砂等の埋立行為に対する許可対象が、同法に基づく盛土等の行為の許可対象に包含されるため、法と条例の二重規制とならないよう、市条例を令和７年４月１日をもって廃止します。

市内における盛土等の行為について、県の許可が必要となります

令和７年４月１日から、厚木市全域が盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域に指定され、盛土等の規制が開始されます。

以降は、厚木市の全域（農地・森林等を含む）における一定規模（下記図参照）の盛土等の行為については、盛土規制法の規定に基づいて神奈川県の許可が必要となります。

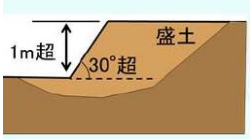
※令和７年4月１日以降の許可手続きは、神奈川県に御相談ください

問合せ先	神奈川県砂防課　厚木南駐在事務所 (厚木南合同庁舎内)	046-223-1711(代)

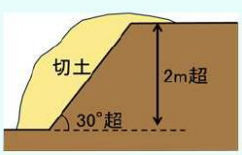
許可が必要となる盛土等の行為

【土地の形質の変更（盛土・切土）】

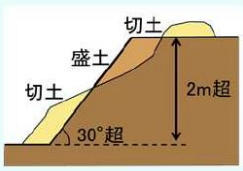
①高さが1m超の崖を生ずる盛土



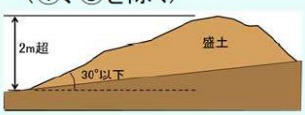
②高さが2m超の崖を生ずる切土



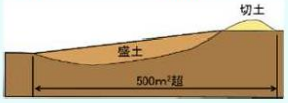
③盛土と切土を同時に行い、高さが2m超の崖を生ずるもの（①、②を除く）



④高さが2m超となる盛土（①、③を除く）

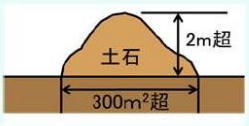


⑤盛土又は切土をする土地の面積が500㎡超となるもの（①～④を除く）

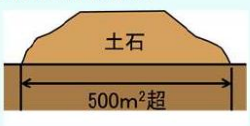


【土石の堆積】

①最大時に堆積する高さが2m超かつ面積が300㎡超となるもの



②最大時に堆積する面積が500㎡超となるもの



※市条例並びに開発許可及びまち条による既存許可等の案件に係る取扱い

盛土規制法の対象規模で盛土等を行う場合、令和７年３月31日までに市の既存許可等の工事に「着手」しているかどうかで、次のとおり取扱いが異なります。

①令和７年3月31日までに工事着手している場合

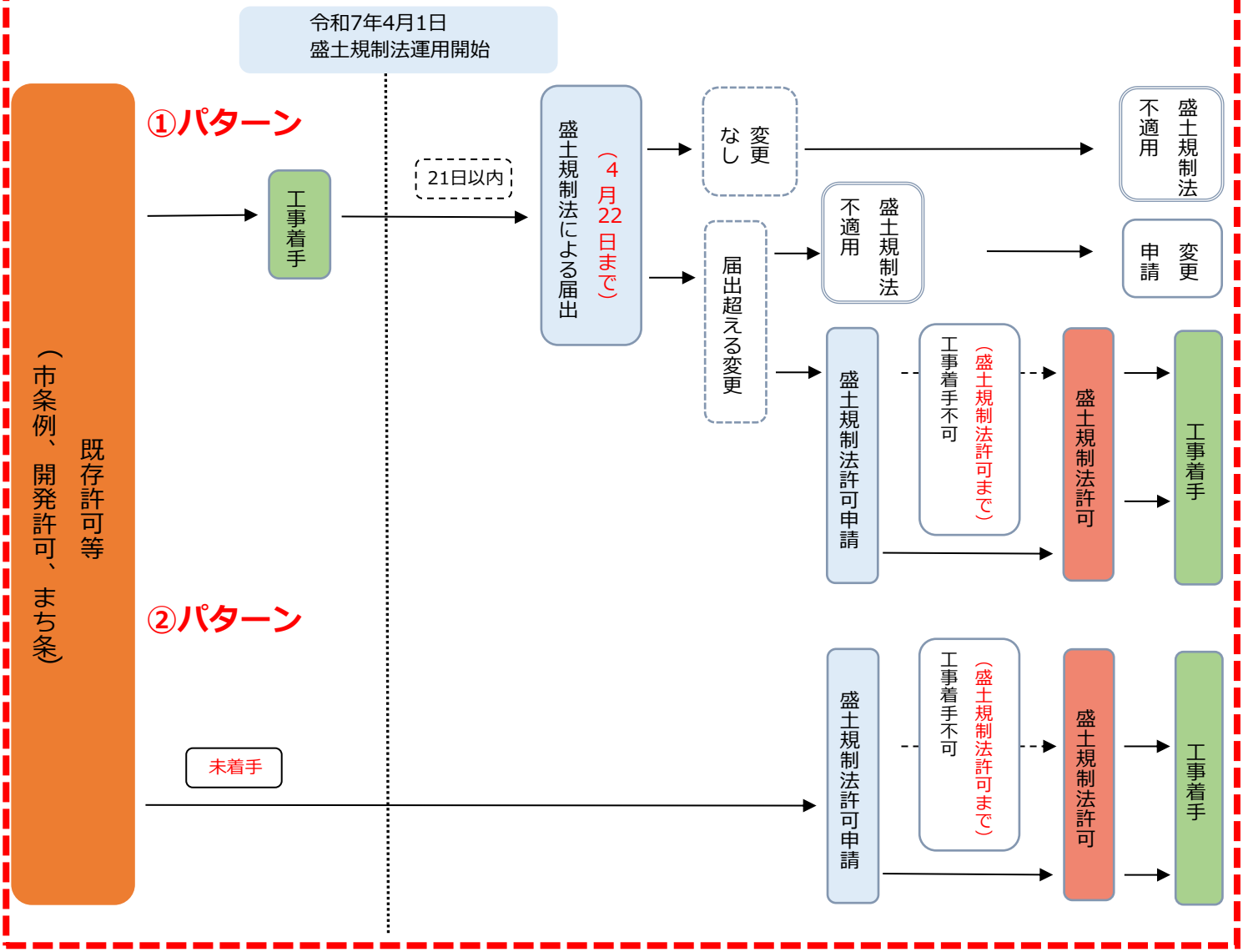
➡令和７年４月１日以降も引き続き厚木市土砂等の適正処理に関する条例（以下、「市条例」という。）並びに都市計画法に基づく開発許可及び厚木市住みよいまちづくり条例（以下、「まち条」という。）による既存許可や承認内容が適用されます。

この場合、令和７年４月１日から21日以内に神奈川県へ盛土規制法に基づく届出が必要となります。（届出対象となる盛土等については表面参照）

※ 区域の拡大や届出を超える変更がある場合は、改めて盛土規制法による許可が必要となる場合があります。

②令和７年３月31日までに工事が未着手の場合

➡令和７年４月１日以降、盛土規制法による許可申請が必要となります。



※ その他の関係法令等による許可等につきましては、各所管課にご確認ください。